

CNALレポート・ジャパン

Conferencing industry News report, research & Analysis - CNA Report Japan

発行日：毎月 10 日・20 日・月末

創刊日：1999 年 12 月 8 日

編集 / 発行：橋本 啓介

テレビ会議・ウェブ会議・電話会議システム専門 定期レポート

Vol. 8. No.32 2006 年 12 月 10 日号

編集:editor@cnar.jp 広告:pr@cnar.jp 読者登録:<http://cnar.jp>

Copyright 2006 CNA Report Japan. All rights reserved.

ニュース項目

NEC エンジニアリング、テレビ会議システムの新製品ラインナップ追加と音声会議システムの価格改定を発表



MEDIAPOINT IP2 TC モデル

NEC エンジニアリング株式会社(東京都港区)は、同社が販売するテレビ会議システム「MEDIAPOINT IP2(メディアポイント アイピーツー)」シリーズに、新たに MCU 機能を搭載しない低価格機種「TC モデル」を追加した。また、合わせて同社から販売されている音声会議システム「VoicePoint(ボイスポイント)」の価格を改定、より導入しやすくした。

TC モデルについては、シリーズ端末共通に、H.320(ISDN)、H.323(IP)、SIP をサポート。ISDN 回線には、64kbps から 128kbps(2x64kbps)と、IP 回線では、64kbps から 1920kbps まで対応。画像符号化には、H.261、H.263、H.263+、H.264、音声符号化は、G.711、G.722、G.728、G.729A に対応。カメラは、既販売中の「BC モデル」と同じ 47 万画素 CCD カメラ(電動パンチルト、光学2倍デジタル2倍ズーム)を搭載。映像音声の外部入力端子(映像音声 RCA 端子、映像は S 端子も)を持ち、外付けカメラも接続可能。マイクとして全モデル共通の AMU マイクが標準。マイクを3カ所に内蔵、通常の電話回線音質 3.4kHz の2倍の 7kHz をサポート。AMU マイクの特長のひとつとしては、周囲で発

生するノイズを抑制するとともに、話者方向を自動的に推定し、該当方向のマイク感度を自動的に上げる機能がある。

現在販売している「BC モデル」と「HC モデル(カメラなしタイプ)」には、内蔵 MCU が標準搭載されている。通常テレビ会議システムは、1対1でのテレビ会議を行うのが基本だが、それに対して、MCU とは、3地点以上同時に接続してテレビ会議を行う機能で、通常は個別の外部装置を必要とするが、テレビ会議システム端末自体にその機能を搭載した製品もある。この BC モデルと HC モデルは、MCU の機能を内蔵しているため、1対1のテレビ会議に加え、1台が親機(MCU機能を提供している端末)となり、他のテレビ会議システム端末3台をその親機に接続して、最大4端末同時に接続した多地点でのテレビ会議が行える。

しかし、「MCU 機能を搭載しない低価格機種を望む声が寄せられている。」(NEC エンジニアリング)というユーザからの声から、今回 MCU を搭載しない TC モデルを発売することにした。BC モデル、HC モデルをそれぞれの拠点に設置することで、どの端末も親機になり、どこからでも多地点接続の4地点テレビ会議が行えるメリットがあるが、2地点会議が多い、あるいは親機となる場所が決まっているユーザからは、低価格機を望むフィードバックが寄せられたという。「そのため、当社としては、2地点会議や常に1地点だけが親機となることを想定した TC モデルで低価格化を実現した。」(NEC エンジニアリング)

1対1でのテレビ会議導入では、今までの BC モデルを2台それぞれの拠点に導入する場合で考えると、BC モデル1台あたり、44万8000円(税抜き、以下同)の2台分で89万6000円かかっていた。両方の拠点を TC モデル(1台あたり34万8000円)2台分で置き換えると、導入コスト

は、69万6000円となる。

また、4地点でのテレビ会議導入では、BCモデルをそれぞれの4拠点に導入すると考えると、1台あたり44万8000円の4台分179万2000円となっていたが、それに対して、BCモデル(MCU内蔵の親機とする)を1拠点、その他3拠点には、TCモデルを導入することにした場合、TCモデルが1台あたり34万8000円の3台分と、BCモデルが1台分となるため、導入額は、149万円となり、1対1はもとより、4地点での導入においてもコストダウンが図れるようになった。

NECエンジニアリングとしては、年間2000台の出荷を見込んでいる。今回発売になったTCモデルと同時にBCモデル、HCモデル、そして監視ソリューション用モデルであるNCモデルも引き続き販売していく。



VoicePoint
IP(写真上)、
VoicePoint S(写
真下)

また、テレビ会議システムの新製品発売と同時に、音声会議システム「Voicepoint (ボイスポイント)」シ

リーズの販売料金の改定も行った。



アナログ電話回線、IPネットワーク、携帯電話、PHSに対応可能な「VoicePoint IP」は、16万8000円(税抜き、以下同)から14万8000円へ、「VoicePoint S」は、9万9800円を7万9800円と、それぞれ価格を下げ

てより求めやすくした。

ポリコムジャパン、ビデオ会議システム用の接続や障害検証を行うセンターを東京に開設



接続検証センター内の一室を説明するラボマネージャー 是枝氏

ポリコムジャパン株式会社(東京都千代田区)は、検証施設を備えた「接続検証センター」を東京に開設したことを発表。この接続検証センターは、ポリコムの米国本社が開設する世界で3番目のセンターで、ポリコムジャパンが入居している紀尾井町福田家ビル1階に開設。東京以外には、現在米マサチューセッツ州アンドーバーとテキサス州オースティンにあり、東京を加えた3地点が連携して新製品のレビュー、相互運用性のテスト、実機を用いた拡張性のテスト、比較テストの4種類のテストが行われる。

今回開設した背景には、ポリコムジャパンとして、確実につながるソリューションの提案、トラブル発生時の迅速な対応、日本固有のユーザ要望を製品開発に生かす体制を早急に構築する必要性があった。

「当社は外資系ではあるが、東京に検証センターを開設することで、迅速にお客様のサポート対応が日本国内で行える体制を整えた。また、日本のお客様の品質に対する高いご要望が背景にある。そのためには、ポリコムジャパンは販売組織機能だけではなく、品質管理の機能も持つ必要性があった。」(ポリコムジャパン 代表取締役社長 奥田 智巳氏)

今後は、製品リリース時のより確実な接続性を保証、動作確認が取れた顧客提案、障害原因の一早い特定とそれによる迅速な問題解決、顧客ニーズの吸い上げと製品部への迅速なフィードバックが可能になると同社では見ている。

今回の接続検証センターには、200 台近いビデオ会議端末、多地点接続装置やその他のネットワーク装置類、専用の IP ネットワーク、ISDN 疑似交換機で PRI 回線 (NTT の INS1500 相当) を 10 回線分、BRI 回線 (NTT の INS64 相当) を 120 回線分準備し、IP から ISDN の混在回線環境までのビデオ会議システムの検証が行える。「検証に十分なビデオ会議端末とネットワーク環境を準備した。ビデオ会議端末は今後必要に応じて 400 台レベルまで増加する考えを持っている。」(米ポリコム社 コーポレートクオリティインタロップサービス部 東京接続検証センター ラボマネージャー 是枝日登志氏)

接続検証センターの機能は、大きく分けて4つになる。

(1)接続性検証、(2)拡張性検証、(3)導入支援、(4)障害対策。

接続性検証では、自社製品の接続互換性、他社製品との接続互換性、また、リリース前ソフトウェアの検証 (通信接続性、電源環境、インフラ環境)、Microsoft や Alcatel などのアライアンスパートナーが提供する IP 電話やプレゼンスサーバーを始めとした相互運用性検証などが含まれる。

「相互接続環境は、昨今 SIP など出てきたため IP とからめ複雑な状況になってきた。その中で相互接続検証の重要性はますます比重を増している。」(同 奥田氏)

また、日本の電源環境も重要な検証項目になっている。「電源環境は特に日本の場合、50Hz と 60Hz の2種類の周波数帯の特殊環境がある。当社製品は、北米メーカー製品のためその点日本国内のお客様に提供する前に十分注意している。」(同 奥田氏)

拡張性検証では、大規模運用検証や MCU 多地点運用検証が含まれる。何台まで接続できるか実機を使つてのシミュレーションを行う。

導入支援では、システム構築など導入前の運用検証やコ

ンサルティングなどを行うための目的で各種必要なシステム検証が行われる。

障害対策では、センター内にユーザのビデオ会議環境を再現し障害を検証する。また、状況に応じて、代理店やユーザの立ち会い検証を行う事もできる。

「一昔前のビデオ会議は、十数台規模の導入が大型導入と言われた時期もあったが、最近では国内では数百台単位での導入もめずらしくなくなったが、大規模数での導入と IP 環境の普及から ISDN 時代と違った導入、接続、運用の複雑さがでてきている。」(同 奥田氏)

米ポリコム社内では、品質管理を担当する部門は、品質保証部 (コーポレートクオリティ&カスタマーサクセス部門)。同部門は、ポリコム社から発売される全ての製品についての検証、確認を行い、製品を開発する製品部と販売を担当する営業部の間を取り持ち、最終的な製品リリース時期などに大きな権限を持つ独立した部門として機能している。

「品質保証部門が YES と言わなければその製品はリリースできない。当社は、製品の品質に細心の注意を払い、最高の品質でお客様に提供できるよう日々努力している。今回東京に接続検証センターが開設されたため、今まで海外で対応していた分も、今後は日本のお客様に近い国内で品質管理や接続、動作確認などの検証が迅速に行えるようになった。国内企業同等のサポート機能として充実化することができた。」(同 奥田氏)

ディーアイエスソリューションセミナー：ソニービデオ会議端末と TCB テクノロジーズの Visual Nexus の相互接続を紹介、映像と音声、データ共有機能から多地点接続までサポート

ディーアイエスソリューション株式会社は、ソニーマーケティング株式会社と TCB テクノロジーズ株式会社共催で「Sony + Visual Nexus = !ビジュアルコミュニケーションでできる経営改革」を 12 月 1 日都内で開催。



冒頭 TCB テクノロジーズ取締役 鈴木敦久氏からのプレゼンテーションがあり、ビデオ会議システムは、単に経費削減など経営効率化ツールとしてではなく、ビジネス展開を行うためのツールとしてや、災害、事故、テロ等が発生した場合であっても、いかに事業を中断せずに維持できるかという事業継続管理(BCM)の面からもビデオ会議システムが注目されているという点を理解してほしいと有効性を説明。

その後、TCB テクノロジーズの多地点ビデオ会議システム「Visual Nexus(ビジュアルネクサス)」、ソニーのビデオ会議システム PCS シリーズのプレゼンテーションと、Visual Nexus と PCS シリーズの相互接続のデモなどが行われた。相互接続のデモでは、ビデオ会議システムとしての映像と音声の接続だけでなく、ソニービデオ会議端末のデータシェアリング機能と Visual Nexus の資料共有機能を連携させて、Microsoft PowerPoint や Adobe Acrobat ファイルの共有書き込みなどのデモが行われた。

Visual Nexus は、H.323/SIP のサポートとともに、PC ベースのシステムとしては高画質高音質を提供する。新機能としては、H.239 のサポートによるビデオ会議専用端末とのデータ共有機能を提供するとともに、LDAP/ActiveDirectory に対応することでユーザ情報の一元管理が行える。

さらに、Visual Nexus の多地点接続サーバー「Visual Nexus Meeting Server(ビジュアルネクサス ミーティングサーバー)」は、今後異速度通信、冗長化構成、専用端末の画面分割パターンの追加などをサポートし専用の MCU と同等

を目指すという。大規模実績としては、家電量販店で 400 端末のキャパシティを持つ Visual Nexus の多地点サーバーが既に稼働している。Visual Nexus は、H.323 や SIP に対応したシステムだが、ソニーのビデオ会議端末との連携した導入が多数あるという。また国産システムとしてのサポート力などの強みを PR。

また、ソニーマーケティングのプレゼンテーションでは、まずは、ソニーのビデオ会議システムの取り組みの歴史を紹介。ソニーとしては、1988 年に PCS-1100 を 900 万円から 1500 万円で提供して以来、今日まで約 18 年にわたるビデオ会議システム販売の実績があるという。この間技術開発が進化したとともに価格も手ごろな価格帯に下がってきているという。

現在は、ベストセラーである「PCS-1」、そして、「PCS-G50」、「PCS-G70S」、「PCS-TL30」、「PCS-TL50」の 5 機種に最近 HD 対応の「PCS-G90」のハイエンド機種が追加され、豊富なビデオ会議システムの製品ラインナップを提供する。ソニー製品は、純国産製品であるとともに、国内サポート体制が充実している強みを持つ。

今回のセミナーでは、「PCS-G50」と「PCS-TL30」を会場で紹介。PCS-G50 の「G」は、会議室と会議室を結ぶグループの意味が込められている。PCS-G50 は、税抜き価格 71 万円のスタンダードモデルでありながら、IP 通信帯域は、最大 4Mbps をサポートしており、ソニーによるとこの価格帯で 4Mbps をサポートした機種はあまりないという。

PCS シリーズは、わかりやすいシンプルなユーザーインターフェイス(画面)で、相手先へのダイヤル操作は、アドレス帳を使うことで簡単に行える。

セミナープレゼンでは、まず、メモリーステック機能を紹介。事前にメモリーステックにダイヤリング先の登録をしておく、PCS のメモリーステックのスロットに差し込むと自動で相手先にコールする。また、メモリーステックに会議の録画も可能。

多地点機能では、最大 10 地点の接続をサポートしており、異速度や IP/ISDN の混在もサポート。10 地点以上で

は、Visual Nexus の多地点サーバーの機能を使えば大規模な多地点接続運用も可能。他社の多地点機能では、4分割が多いがソニーは6分割まで対応しているという。また地点名も表示が可能。

さらに、多地点では、4CIF ビデオフォーマットに対応したと説明。従来の解像度の約4倍になるため、より鮮明でクリアな映像が可能になったという。Gシリーズでサポートされており、業界初だという。また、音声には、FM ラジオ並の 14KHz の MPEG4 AAC をサポート。会場では、ソニーマーケティングがある高輪と接続し、映像と音声のデモも行われた。

PCS-TL30は、税抜き価格で30万円。ディスプレイとカメラを一体化させたオールインワン型のデザイン。17型ワイド液晶ディスプレイ、カメラ、マイク、スピーカー、マウスを搭載。ビデオ会議システムながら、PC用のディスプレイとしても利用できる。マウスはビデオ会議システムの操作とPCの操作両方で使える。マウスオペレーションを採用したのは業界初という。カメラは、約130万画素のCMOSカメラを搭載。データシェアリング機能に対応。また1年間の保守付きパックもある。

ディーアイエスソリューションとTCBテクノロジーは、ダイワボウ情報システム株式会社、DISグループの企業。ダイワボウ情報システムは500メーカー、100万アイテムを取り扱う総合商社。国内には物流拠点が14箇所、営業拠点が83箇所ある。ディーアイエスソリューションは、SIソリューション、TCBテクノロジーは、ブロードバンドソリューションに強みを持つ。

ゼッタテクノロジー、Skype の社内運用管理用向けソフトウェアとポリコム社音声会議システムをセットにしたパッケージの期間限定の特別価格販売開始

ゼッタテクノロジー株式会社(東京都千代田区)と株式会社NTTデータシステムサービス(東京都武蔵野市)は、11月から、Skypeを安全に利用するための管理ソフト「オフィスデ for Skype(オフィスデフォースカイク)」と、ポリコム社の

「Polycom Communicator(ポリコムコミュニケーター)」と「SoundStation2(サウンドステーション2)」をセットにした「Skype 音声会議パック」を11月から2007年3月31日までの期間限定の特別価格にて販売する。販売は、株式会社NTTデータシステムサービス(東京都武蔵野市)にて取り扱う。

オフィスデ for Skype は、ゼッタテクノロジーが開発したSkypeを安全に企業内のイントラネットでも活用できるようにSkypeのひとりひとりのユーザーアカウントを管理するためのソフトウェア。

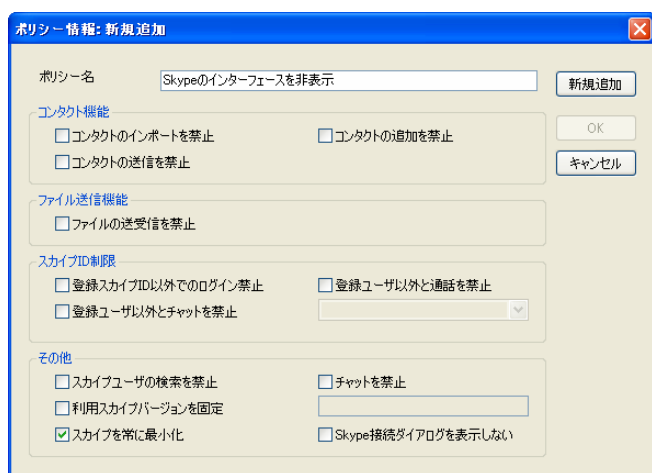
オフィスデ for Skype の開発経緯について、同社BI事業部 事業部長 山田 邦裕氏は以下のように答える。「Skypeは、個人の自宅などでの使用として全く問題はないが、企業内で社員が社内イントラネットへ無償で任意にダウンロードでき、外部インターネットと私用通話として利用できる点は企業にとってはセキュリティ上問題があると思う。また、Skypeのファイル転送を使った外部への社内情報などが漏洩する心配もあり、無償ソフトであり無償での電話通話ができるメリットがありながら、二の足を踏んでいる企業は多かった。オフィスデ for Skypeは、そういった企業での懸念を払拭するために開発された。また、通常の外部との用件は電話で行い、出張等の社員を含めた内線電話についてはオフィスデ for Skypeを組み合わせたSkype通話で通信料のコスト削減が行える。」

オフィスデ for Skypeは、スタンダード版とエンタープライズ版の2種類ある。スタンダード版で管理するためには、オフィスデ for Skypeの管理PCを設置し、SkypeをインストールするPCには、オフィスデ for Skype用のクライアント管理ソフトウェアを合わせてインストールする。そうすることで、管理PCとクライアントソフトウェア間で相互通信をバックグラウンドで行い、PCにインストールされたSkypeの操作運用をコントロールする。

スタンダード版の機能については、まずは、管理者が全社員のSkypeユーザのリストを一括登録管理する。ユーザ自身が登録することはなく、オンラインでSkypeユーザリ

ストを必要に応じて任意にユーザリストから選択し利用する。

管理者が社内の Skype 運用ポリシーを作成し、個人あるいは、部署、グループ単位での管理を行えること。その際には、運用ポリシーが作成され、そのクライアント側にその運用ポリシーを組み込み適用されるまでは Skype の利用はできない仕組み。運用ポリシーは、コンタクト、ファイル送受信、チャット、登録 ID 以外の電話チャット制御、Skype ユーザ検索、Skype ソフトウェアバージョン固定、Skype 対応機器からのアクセス制御、などに対応しており、Skype クライアント毎あるいは、グループ単位で設定できる。



ポリシー設定画面

ポリシー機能を使ったメリットとしては、(1)オフィスデ for Skype を社内だけの内線電話として利用することができ、管理だけではなく、通信費の削減も行える。(2)社員が出張時、外出先、自宅などから Skype を利用しても、ポリシーを適用でき、クライアント毎の制御管理が行える。(3)Skype の暗号化機能 AES256bit と組み合わせでビジネスレベルセキュリティを提供できる、などが挙げられる。

「Skype は、実はメールよりも安全で、PKI 認証にて通信が行われている。高いセキュリティポリシーと EU 欧州連合のプライバシー規定に準拠したソフトウェアと知られている。」(同部 マネージャ 古田 恵一氏)

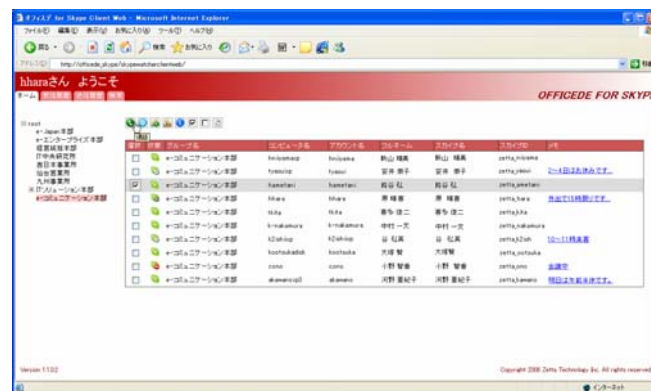
次に、Skype を利用するアプリケーションを制御することが可能だ。つまり、Skype と連動したソフトウェアアプリケーションの使用許可を設定できる機能。Skype ユーザが、Skype 用

のあるアプリケーションを登録しようとした場合、運用ポリシーにてその登録を拒否する仕組みだ。そうすることで、社内イントラネットでの使用にリスクのありえるアプリケーションプログラムの使用を防ぐことが可能。

さらに、バージョン管理機能もある。クライアントにインストールされている Skype のバージョンと運用ポリシーで定められたバージョンが同じかどうかを常にチェックする。そして、バージョンが異なる場合は、Skype は強制的にオフラインになり、管理者にメールで通知。「この機能では、Skype ユーザの利用バージョンを一括管理できる。社員が任意にバージョンアップを行ったり、古いバージョンを使ったりするなどの心配がなくなる。」(同 古田氏)

その他には、内線表に利用可能な HTML ファイルの出力機能もある。

エンタープライズ版は、スタンダード版の制御機能を持ちながら、それに加え、Skype クライアントをウェブブラウザから管理する機能や、通話ログ、チャットログなどの一元管理、が追加されている。



ウェブブラウザでの管理画面

さらに、チャットやプレゼンス機能を利用でき、そして、クライアント側からウェブ機能を使えば、プレゼンス機能を利用でき、ウェブブラウザから Skype の通話、チャット、コンタクトリストの閲覧検索が行える。この機能は Skype ソフトウェアがインストールされているPCであれば利用できる機能だ。

エンタープライズ版では、オフィスデ for Skype の管理

PC とクライアントソフトウェアに加え、Web サーバーを設置し、管理サーバー用のソフトウェアをインストールする。「利用ログの一括管理が行えるのは、このオフィスデ for Skype の便利な機能のひとつだ。出張中、外出先の社員の Skype クライアントの通話やチャットの利用を一括管理ができる。」(同古田氏)

オフィスデ for Skype は、スタンダード版が、2005 年 11 月、エンタープライズ版が 2006 年 3 月にそれぞれ販売開始している。それ以降、製造業、旅行代理店、小売業、ソフトメーカー、研究開発期間、自治体などに導入が進んでいる。たとえば、出先機関40以上を Skype で内線化した役場、本支店間の内線電話として使用する企業、などがあるという。同社としては、オフィスデ for Skype を含めた Skype 音声会議パックを期間限定の特別価格にて販売することで需要に喚起をねらう。

今後の展開としては、「今後は Skype を使ったコールセンター向けシステムなどを検討している。Skype 向けのソリューションを充実化していきたい。」と古田氏は Skype 関連のビジネスに期待を見せる。

Skype 音声会議パックは、4種類ある。オフィスデ for Skype のスタンダード版かエンタープライズ版に、Polycom SoundStation2 と PC コールキットの2個セット、あるいは Polycom Communicator2台が含まれた内容となっている。販売価格はオープンプライス。

また、オフィスデ for Skype のスタンダード版スターターキット(管理コンソール1ライセンス+クライアント 20 ライセンス)で 20 万円(税抜き、以下同)。追加で管理コンソール、クライアントに別途費用がかかる。エンタープライズ版スターターキット(管理サーバー1ライセンス+管理コンソール1ライセンス+クライアント 20 ライセンス)で 45 万円。追加でサーバー、管理コンソール、クライアントに別途費用がかかる。初年度の保守料は含まれている。

(ゼッタテクノロジー関連記事 CNAレポート・ジャパン Vol.7 No.3 2005 年 2 月 15 日など)

蝶理情報システム IC³、OpenGL に対応したオプションを発売



蝶理情報システム株式会社(大阪府大阪市)は、IC³ のオプション製品「IC3 extension Power Sharing(アイシーキューブ エクステンションパワーシェアリング)」を 11 月より販売開始。IC3 は、ビデオ会議、ヘルプデスク、e-Learning、リモートメンテナンスなどの遠隔コラボレーションシステムを構築するためのコンポーネント。

IC³ extension Power Sharing は、IC³を利用した Web 会議において、グラフィック処理に OpenGLを利用したアプリケーションの遠隔共有を実現するオプション製品。IC3 サーバー及び IC3 クライアント環境において、アプリケーション共有でアプリケーションを公開(共有元)する PC にインストールすると OpenGL でのアプリケーション共有が動作する。

【海外 news】中国の会議サービスプロバイダーG-NET、Compunetix 社のキャリア向け多地点音声会議システムを採用

中国の G-NET Integrated Services 社は、米 Compunetix 社の多地点音声会議システム「CONTEX Summit」の導入を発表。CONTEX Summit は、最大 9600 ポートまで拡張可能で、システムの冗長化構成、

会議の二重化などが可能な信頼性の高いキャリア向けの大型システム。



CONTEX Summit(コンテックス・サミット)

G-NET Integrated Services 社は、中国国内で音声会議、Web 会議、テレビ会議などのサービスを提供するサービスプロバイダー。現在中国国内 2000 社の法人顧客にサービスを提供している。

Compunetix(コンピュネティクス)社は、多地点接続装置などの専門米メーカー。世界 25 カ国に 35 万ポートの導入実績がある。キャリアや企業向けに大規模から小規模までのシステムを開発している。

日本では、コンピュネティクス・ジャパンとして、株式会社ジェイ・ティ・エス(神奈川県横浜市)が窓口となっている。Compunetix 社製のシステムは日本国内でもサービスプロバイダーから企業までの導入実績がある。

ショートニュース項目

◆株式会社クレオ(東京都港区)は、Web 会議システム「FACE Conference 5 シリーズ」用の「電話接続オプション」を発売した。電話会議オプションを使うことにより、パソコンや IP ネットワークがない環境からでも携帯電話・固定電話などから Web 会議のセッションに参加することが可能になる。FACE Conference は、電話接続オプション以外にも、「アプリ共有オプション」、「英語クライアントオプション」、「録画オプション」、「セキュリティオプション」、「ユーザ情報連携オプション」を提供している。

◆【海外 news】TCB テクノロジーズ株式会社(東京都港区)の英子会社 Visual Nexus 社によると、英 Maplin Electronics 社が、多地点ビデオ会議システム「Visual

Nexus(ビジュアルネクサス)」を導入したと発表。Maplin Electronics 社では、14,000 品目以上の電子製品や部品を扱い、ウェブサイトや 110 強の販売店ネットワークを持つ。Visual Nexus で電子部品の評価をオンラインで行うことで商品発売へのタイムラグを最小化する。また、今後は、販売店とのミーティングやスタッフトレーニングなどでの活用を検討している。

◆【海外 news】TCB テクノロジーズ株式会社(東京都港区)の英子会社 Visual Nexus 社によると、ソニーカナダ社のブロードキャスト&コミュニケーショングループと Visual Nexus 社が提携。多地点ビデオ会議システム「Visual Nexus(ビジュアルネクサス)」とソニーのビデオ会議システム「PCS シリーズ」の両ソリューションをプロモートしていく。

セミナー情報

Polycom Day : UltimateHD セミナー

UltimateHD ソリューションとその活用例のご紹介
日時:12月13日(水) 14:00~ (受付開始 13:45)
会場:ポリコムジャパン株式会社セミナールーム Pegasus
主催:ポリコムジャパン株式会社
詳細・申込:<http://www.polycom.co.jp/event/061213/>

編集後記

日々CNA レポート・ジャパンへのご協力、ご支援ありがとうございます。今号もお読みいただきましてありがとうございました。

今月12月は、12月20日号まで発行、12月31日号はお休みします。来年2007年は1月10日号から開始させていただきます。

次号もよろしくお願ひ致します。

(編集長 橋本)